

**「教育支援センター（適応指導教室）
に関する実態調査」結果**

平成27年8月26日

文部科学省

教育支援センター（適応指導教室）に関する実態調査について

1. 調査の目的

教育支援センター（適応指導教室）の現状に関する基礎的情報を把握する。

「教育支援センター（適応指導教室）」（以下、教育支援センターとする。）とは、不登校児童生徒等に対する指導を行うために教育委員会及び首長部局（以下「教育委員会等」という。）が、教育センター等学校以外の場所や学校の余裕教室等において、学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行う組織として設置したものをいう。なお、教育相談室のように単に相談を行うだけの施設は含まない。

2. 調査時点

平成27年5月

3. 調査対象

都道府県及び市区町村（事務組合、広域連合及び共同設置を含む。）教育委員会等

4. 主な調査事項

- ① 教育支援センターの有無
- ② 教育支援センターの概況
- ③ 在籍者の状況
- ④ 職員の状況等
- ⑤ 活動内容等
- ⑥ 家庭への訪問指導
- ⑦ 運営に係る経費等
- ⑧ 施設等について
- ⑨ 運営に係る評価について
- ⑩ 学校との連携
- ⑪ 教育委員会との連携
- ⑫ 在籍者への情報提供

目 次 ①

1	教育支援センター(適応指導教室)の有無	
1-1	教育支援センター(適応指導教室)の有無	5
1-2	教育支援センターを設置していない理由	5
2	教育支援センター(適応指導教室)の概況	
2-1	設置者について	6
2-2	設置期間	7
2-3	受け入れる対象児童生徒	7
3	在籍の状況	
3-1	在籍者数・出席扱いの状況	8
3-2	在籍期間・学校復帰者数	11
3-3	小学校から中学校への進学段階における在籍者数	13
3-4	中学校3年生に在籍していた者のその後の進路	13
3-5	対象児童生徒の傾向	14
4	職員の状況等	
4-1	職員数	15
4-2	資格等の状況	16
4-3	外部専門家の活用状況	16

目 次 ②

5	活動内容等	17
5-1	目標	17
5-2	活動内容	18
5-3	学習カリキュラムの有無	19
5-4	学習教材	19
5-5	活動日及び活動時間帯	20
6	家庭への訪問指導		
6-1	家庭への訪問指導の有無	21
6-2	指導訪問の職員数	21
6-3	訪問指導の頻度	21
7	運営に係る経費等		
7-1	活動日の昼食	22
7-2	子供一人あたりの経費負担	22
8	施設等について		
8-1	施設の所有	23
8-2	1ヶ月あたりの施設平均借料	23

目次③

9	運営に係る評価	24
9-1	評価の有無	24
9-2	評価者	24
9-3	評価指標	24
10	学校との連携		
10-1	通級している児童生徒に関する学校との連携	25
10-2	児童生徒を通級に結びつけるための学校との連携	26
10-3	不登校の未然防止等のための学校との連携	27
11	教育委員会との連携		
11-1	通級児童生徒への指導に関する教育委員会との連携	28
11-2	不登校対策推進に関する教育委員会との連携	28
12	在籍者への情報提供		
12-1	在籍者に対しての情報提供	29

1 教育支援センター(適応指導教室)の有無

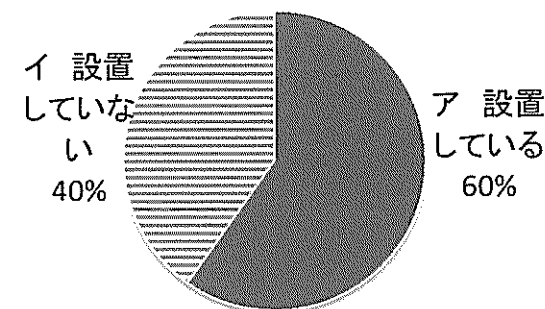
◇約6割の自治体で設置。

◇設置していない理由は、通所希望者が少ないこと、運営予算や場所の確保困難なことが上位を占めた。

【1-1 教育支援センター(適応指導教室)の設置の有無】

ア 設置している	1,086	イ 設置していない	730
----------	-------	-----------	-----

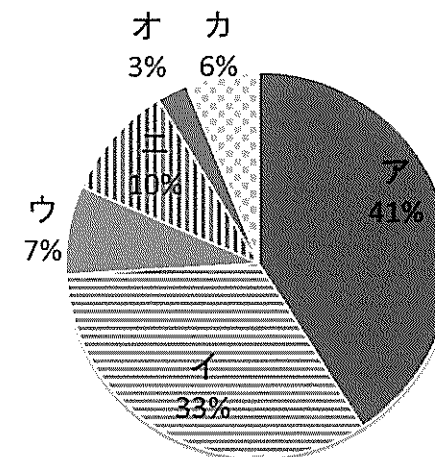
1-1 教育支援センターの設置の有無



【1-2 教育支援センターを設置していない理由】

区分	回答数
ア 通所を希望する不登校の児童生徒が少ないと見込まれるため	456
イ 教育支援センターを運営する予算、場所の確保が困難なため	370
ウ 不登校の児童生徒が通所できる施設(教育相談センター等)が他にあるため	83
エ 近隣にある他の市区町村の教育委員会と提携し、受け入れてもらっているため	109
オ 都道府県教育委員会が設置する教育支援センターの受入対象としてもらっているため	29
カ その他 具体的な理由 → ・教育相談員や支援員、SSW等で個別対応を行っているため。 ・指導者の人員確保が難しいため。 等	68

1-2 教育支援センターを設置しない理由



※当てはまるものを三つ以内で選択

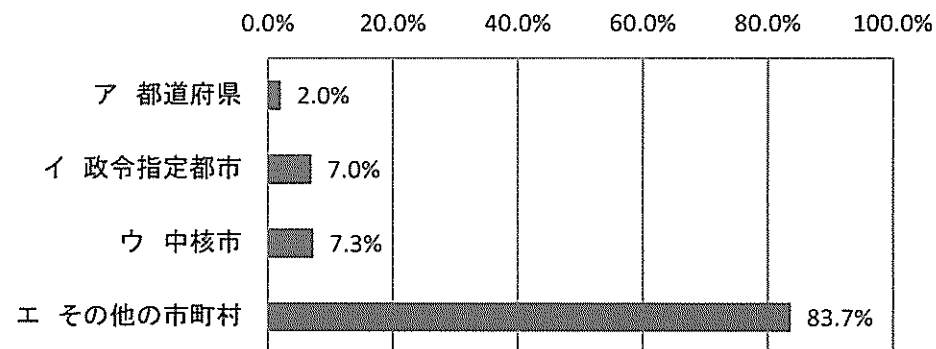
2 教育支援センター(適応指導教室)の概況

- ◇都道府県の設置数は、2%と低く、市町村による設置がほとんどを占める。
- ◇首長部局や共管で設置している自治体もある。

【2-1 設置者について①】

区分	施設数	割合(%)
ア 都道府県	26	2.0%
イ 政令指定都市	90	7.0%
ウ 中核市	94	7.3%
エ その他の市町村	1,076	83.7%
計	1,286	

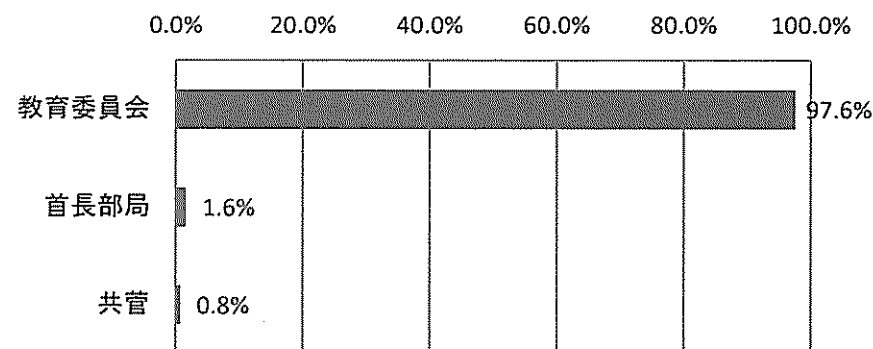
2-1 設置者について①



【2-1 設置者について②】

区分	施設数	割合(%)
教育委員会	1,255	97.6%
首長部局	21	1.6%
共管	10	0.8%
計	1,286	

2-1 設置者について②



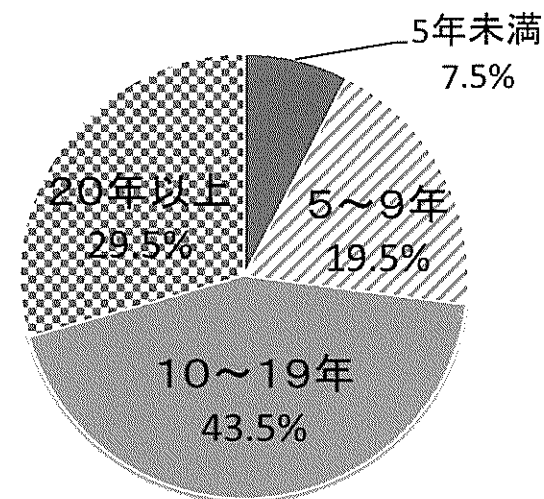
2 教育支援センター(適応指導教室)の概況

- ◇設置から10年以上の施設が7割強ある。
- ◇小・中学生以外も受け入れる施設は少ない。

【2-2 設置期間】

区分	施設数	割合(%)
①5年未満	97	7.5%
②5年以上10年未満	251	19.5%
③10年以上20年未満	559	43.5%
④20年以上	379	29.5%
計	1,286	

2-2 設置期間



【2-3 受け入れる対象児童生徒】

(複数回答・箇所)

区分	小学生	中学生	高校生	高校中退	その他
ア 設置者が所管する地域に住所のある子供	722	737	62	46	39
イ 設置者が所管する地域にある公立学校に通う子供	1,033	1,070	44	31	17
ウ 設置者が所管する地域にある国立学校に通う子供	147	151	11	8	5
エ 設置者が所管する地域にある私立学校に通う子供	163	181	19	14	6

3 在籍者の状況

- ◇国立学校の在籍児童生徒は、全体の約0.4%。
- ◇公立学校の在籍児童生徒は、全体の約98.5%。

【3-1 在籍者数・出席扱いの状況①】

- (1)国公立別の人数
- (2)うち在籍校で指導要録上出席扱いの措置をとった人数
- (3)うち通学定期乗車券制度適用人数
- (4)国・公・私立別、学年別在籍児童生徒数

<国立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4) 学年別人数 (人)						合計
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
小学生	2	2	0	5	4	0	0	0	0	1	3	3	7
							1年	2年	3年	4年以上	単位制		
中学生	33	32	1	34	30	5	11	30	26				67
高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<公立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4) 学年別人数 (人)						合計
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
小学生	1,491	1,292	38	1,648	1,444	43	48	128	244	536	907	1,276	3,139
							1年	2年	3年	4年以上	単位制		
中学生	6,423	5,775	249	8,322	7,563	322	3,001	5,435	6,309				14,745
高校生	50	11	9	53	19	9	39	28	23	1	12		103

3 在籍者の状況

◇私立学校の在籍児童生徒は、全体の約1%。

◇その他(高校中退・その他)は、全体の約0.1%。(その他は、高校へ進学していない者等)

【3-1 在籍者数・出席扱いの状況②】

(1)国公立別の人数

(2)うち在籍校で指導要録上出席扱いの措置をとった人数

(3)うち通学定期乗車券制度適用人数

(4)国・公・私立別、学年別在籍児童生徒数

<私立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4) 学年別人数 (人)						合計
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
小学生	4	3	1	4	3	0	0	1	0	2	2	3	8
							1年	2年	3年	4年以上	単位制		
中学生	67	43	2	84	56	5	32	61	58				151
高校生	6	0	0	11	2	0	10	1	2	0	0		17

<その他>

	男子(人)			女子(人)			合計
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	
高校中退者	3	0	0	3	0	0	6
その他	15	3	0	10	0	0	25

3 在籍者の状況

◇在籍者数は、義務教育段階では、学年が上がるほど増加している。

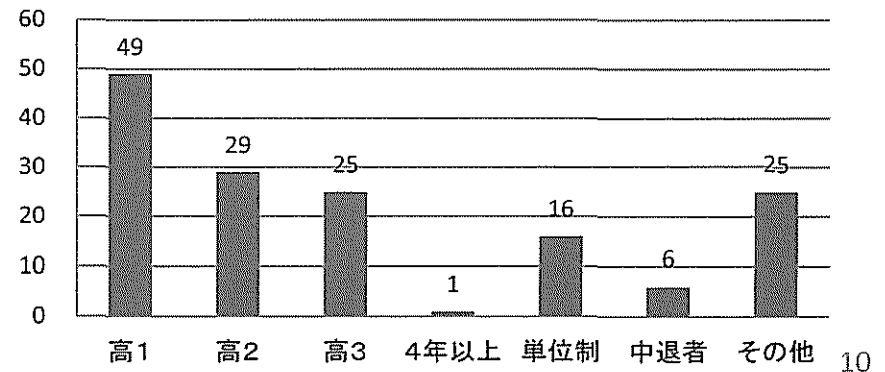
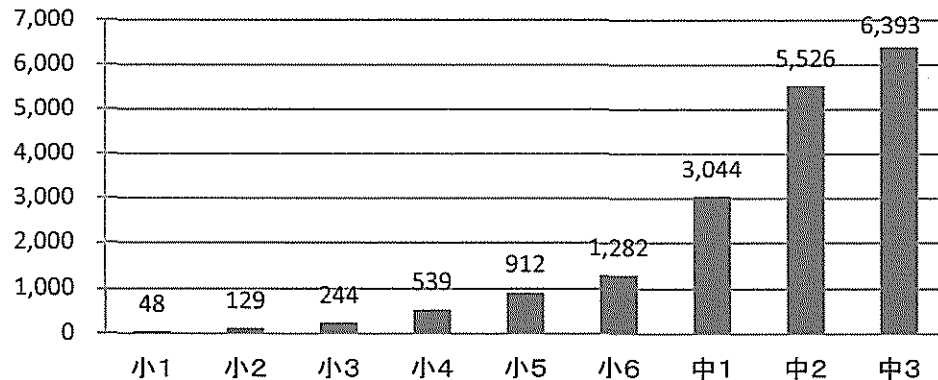
◇男女比は、男子約44%、女子56%と女子の在籍者が多い。

【3-1 在籍者数・出席扱いの状況③合計】

- (1) 国公立合計の人数
- (2) うち在籍校で指導要録上出席扱いの措置をとった人数
- (3) うち通学定期乗車券制度適用人数
- (4) 国・公・私立別、学年別在籍児童生徒数

<合計 在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4)の学年別人数(人)							
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	計
小学生	1,497	1,297	39	1,657	1,451	43	48	129	244	539	912	1,282		3,154
							1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	6,523	5,850	252	8,440	7,649	332	3,044	5,526	6,393					14,963
高校生	56	11	9	64	21	9	49	29	25	1	16			120
中退者	3	0	0	3	0	0							6	6
その他	15	3	0	10	0	0							25	25



3 在籍者の状況

◇どの校種も6ヶ月以上の平均在籍期間がある施設が5割を越えている。

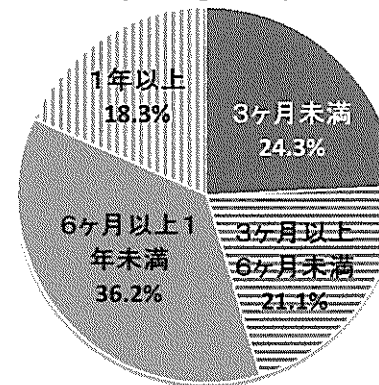
※学年別在籍者の平均(例;中3の1人は2ヶ月、もう一人は7ヶ月。2人の平均で3ヶ月以上6ヶ月未満に1カウント。)

【3-2-① 在籍期間】

〈平均在籍期間〉 (施設数;箇所)

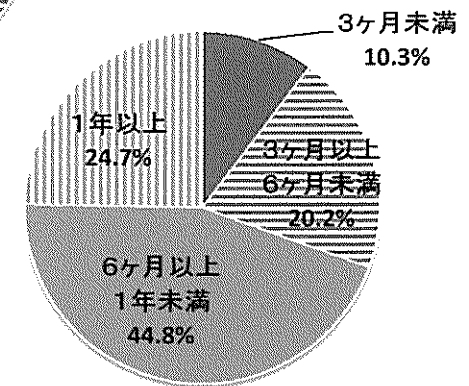
校種	期間	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
小学生	3ヶ月未満	18	42	45	100	114	97
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	14	21	42	62	115	108
	6ヶ月以上1 年未満	9	37	59	128	161	226
	1年以上	2	10	23	54	85	140
中学生		1年	2年	3年			
	3ヶ月未満	154	87	49			
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	291	176	101			
	6ヶ月以上1 年未満	327	507	424			
	1年以上	78	206	411			
高校生		1年	2年	3年	4年以上	単位制	
	3ヶ月未満	5	3	5	1	1	
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	5	2	3	1	1	
	6ヶ月以上1 年未満	8	8	5	2	2	
	1年以上	4	3	4	1	4	

〈小学生〉

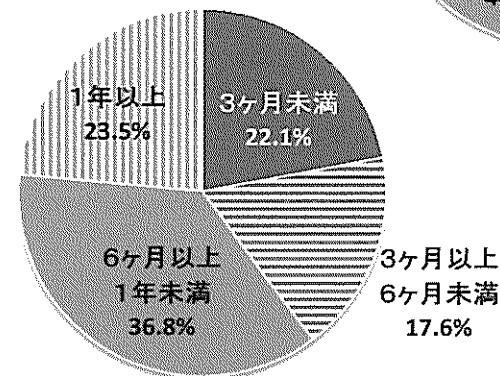


校種別割合 (%)

〈中学生〉



〈高校生〉



3 在籍者の状況

◇校種別の復帰率は、小学校;約44%、中学校;約39%、高校;約68%である。

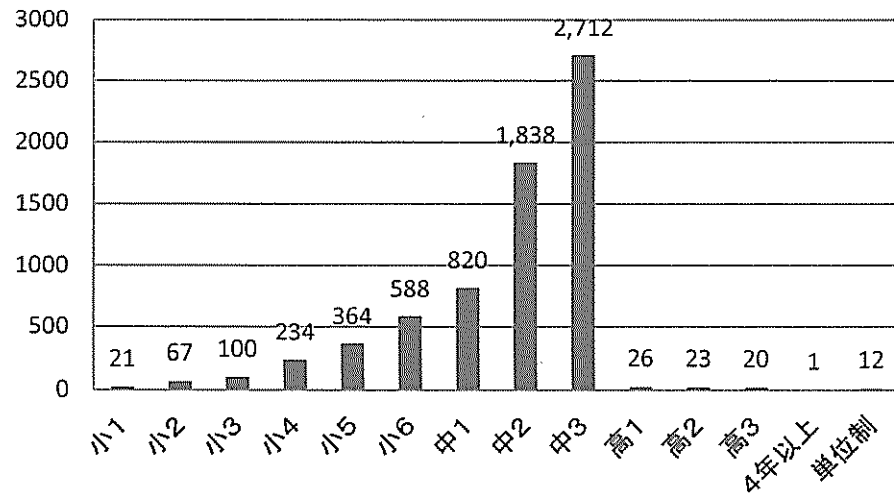
◇中学、高校では、学年が上がるにつれて復帰率が高い。

【3-2-① 学校復帰者数】

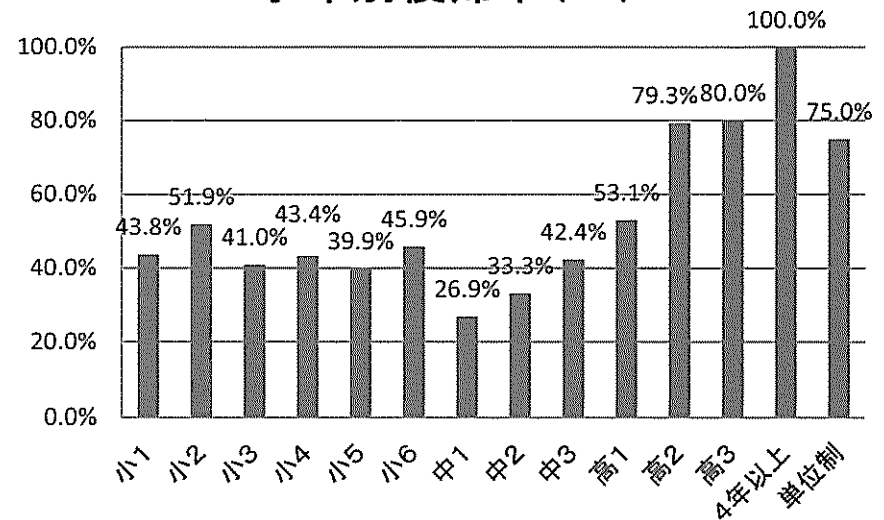
<学年別復帰者数> (人)

校種 \ 学年	学年別人数 (人)						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
小学生	21	67	100	234	364	588	1,374
	1年	2年	3年	4年以上	単位制		
中学生	820	1,838	2,712				5,370
高校生	26	23	20	1	12		82

学年別復帰者数(人)



学年別復帰率(%)



3 在籍者の状況

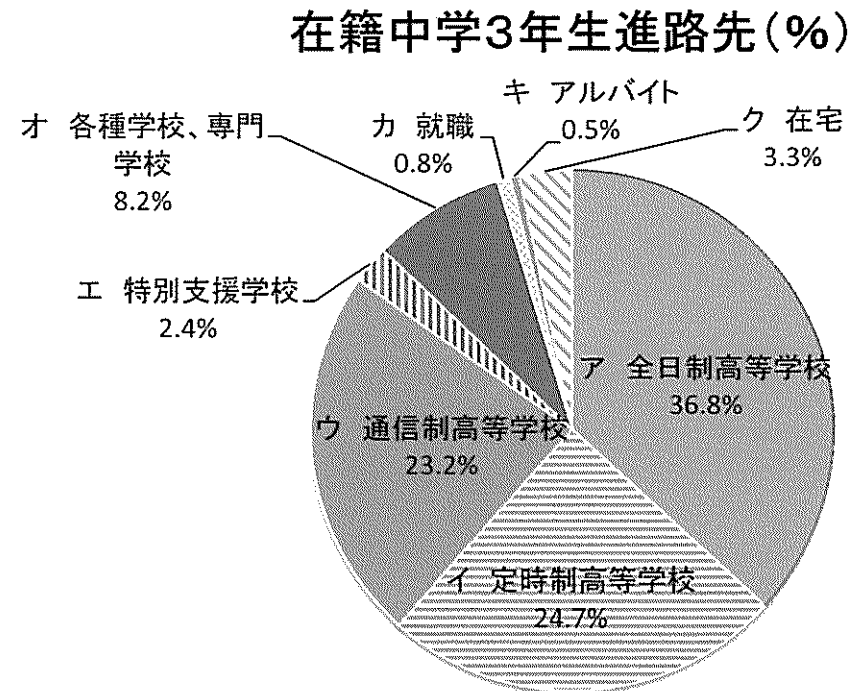
- ◇平成26年度においては、中1の在籍者に占める前年度小6の時の在籍者の割合は約13%である。
- ◇中3で在籍していた者の進路先として高校が多くを占める。

【3-3 小学校から中学校への進学段階における在籍者数】

区分	回答数	割合
①平成26年度中学校1年生の在籍者(人)	3,044	
②平成26年度中学校1年生の在籍者のうち、平成25年度にも在籍していた者の数(人)	396	13.0%

【3-4 H26年度中学校3年生に在籍していた者のその後(H27年度)の進路】

中学校3年生に在籍していた者の数(人)		6,393
区分	人数(人)	割合
ア 全日制高等学校	2,353	36.8%
イ 定時制高等学校	1,578	24.7%
ウ 通信制高等学校	1,485	23.2%
エ 特別支援学校	153	2.4%
オ 各種学校、専門学校	525	8.2%
カ 就職	53	0.8%
キ アルバイト	35	0.5%
ク 在宅	208	3.3%
計	6,390	



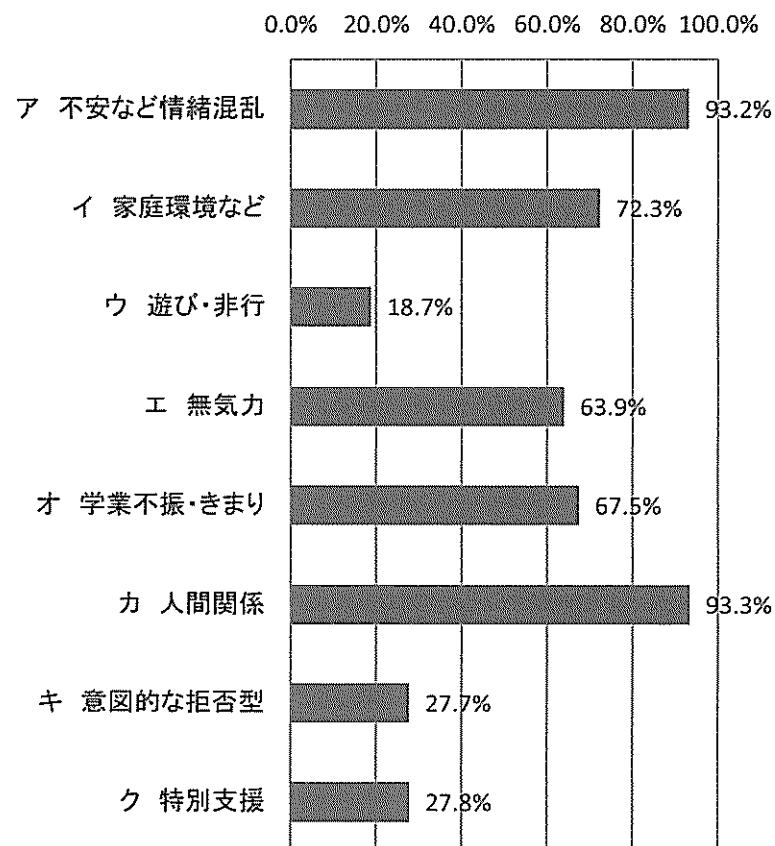
※域外への転出が3名いるため、区分の計と3年生の在籍者数とは一致しない。

3 在籍者の状況

- ◇学校に行きたくても行けないタイプ、人間関係によるタイプが9割を越えている。
- ◇学校に行きたくないタイプ(遊び・非行)は2割弱と少ない。

【3-5 対象児童生徒の傾向】

区分	回答数	割合
ア 学校に行きたくても行けないタイプ (不安など情緒混乱)	1,198	93.2%
イ 学校に行きたくても行けないタイプ (家庭環境など)	930	72.3%
ウ 学校に行きたくないタイプ(遊び・非行)	241	18.7%
エ 学校に行きたくないタイプ(無気力)	822	63.9%
オ 学校に行きたくないタイプ (学業不振・きまり)	868	67.5%
カ 人間関係によるタイプ (他の児童生徒との関係、教職員との関係、部活動など)	1,200	93.3%
キ 意図的な拒否型の不登校児童生徒	356	27.7%
ク 特別支援学校、特別支援学級に在籍する 児童生徒	357	27.8%
施設数	1,286	



4 職員の状況等

- ◇非常勤職員が常勤職員の5倍いる。
- ◇常勤、非常勤とも退職教職員の割合が3割を越えている。

【4-1 職員数】

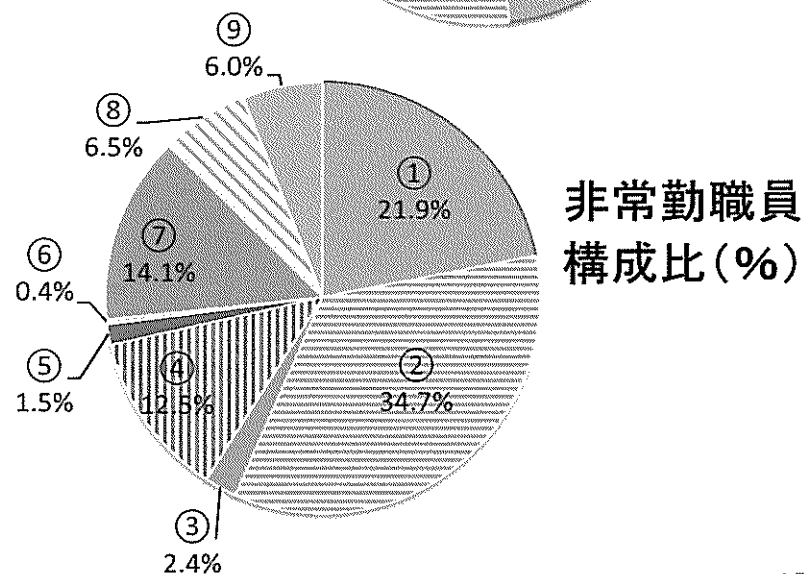
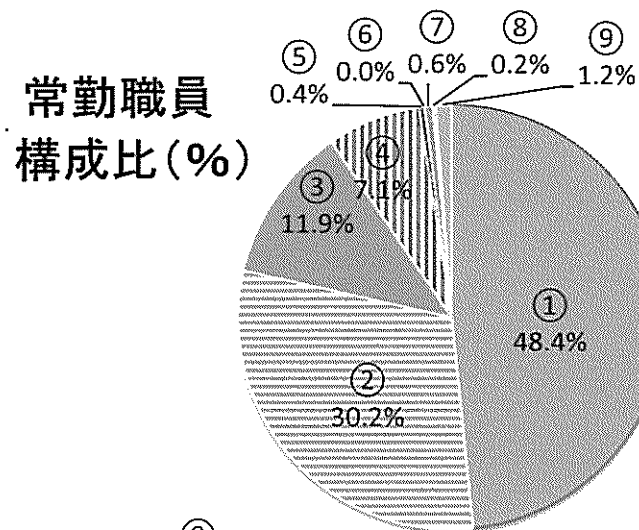
※常勤職員とは正規職員、非常勤職員は1年間採用などの臨時職員をさす。

	常勤 (人)	割合	非常勤 (人)	割合
① 教育職系職員	473	48.4%	1,149	21.9%
② 退職教職員	295	30.2%	1,821	34.7%
③ 行政職系職員	117	12.0%	126	2.4%
④ 心理系職員	69	7.1%	655	12.5%
⑤ 社会福祉系職員	4	0.4%	81	1.5%
⑥ 医療関係者	0	0.0%	19	0.4%
⑦ 学生のボランティア	6	0.6%	742	14.1%
⑧ 学生以外のボランティア	2	0.2%	342	6.5%
⑨ その他	12	1.2%	316	6.0%
合計	978		5,251	

※⑨ その他；相談員、支援員、地域人材 等

1施設当たり職員数(平均*)	0.8		4.1	
----------------	-----	--	-----	--

* 職員数/施設数 (1286)



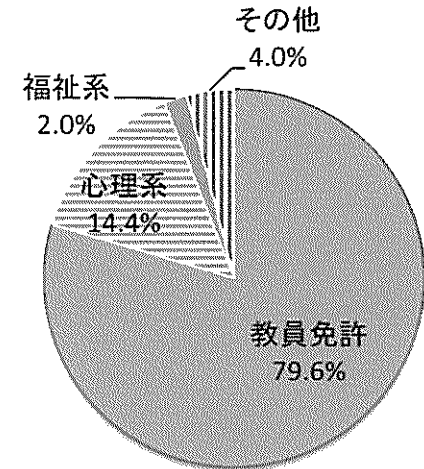
4 職員の状況等

◇職員の8割が教員免許所持者である。

◇SC,SSWの配置は、SCで約29%、SSWで約13%である。

【4-2 資格等の状況】

資格・経験等		(人)	
		常勤職員	非常勤職員
①	教員免許(小・中・高等学校の教員免許)	826	2,988
	うち小・中・高等学校の教員経験あり(特別支援学校、中等教育学校を含む)	751	2,280
	うち生徒指導に関する校務分掌の経験あり	374	1,054
②	臨床心理士等の心理に関する専門的な資格	79	611
③	社会福祉士、精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格	11	84
④	その他 特別支援教育士、保育士、幼稚園教諭免許、養護教諭免許 等	27	165



【4-3 外部専門家の活用状況】

4-3-① スクールカウンセラー等の心理の専門家の配置状況

配置されている(箇所)	372
-------------	-----

人数(人)	2.08
週当たりの延べ日数(日)	3.18

※配置箇所数を母数とする平均

配置されていない(箇所)	914
--------------	-----

配置されていない場合の対応	
ア 定期的に派遣されている。	117
イ 必要に応じて派遣されている。	385
ウ なし	412

4-3-② スクールソーシャルワーカー等の福祉の専門家の配置状況

配置されている(箇所)	169
-------------	-----

人数(人)	1.48
週当たりの延べ日数(日)	3.50

※配置箇所数を母数とする平均

配置されていない(箇所)	1117
--------------	------

配置されていない場合の対応	
ア 定期的に派遣されている。	27
イ 必要に応じて派遣されている。	434
ウ なし	656

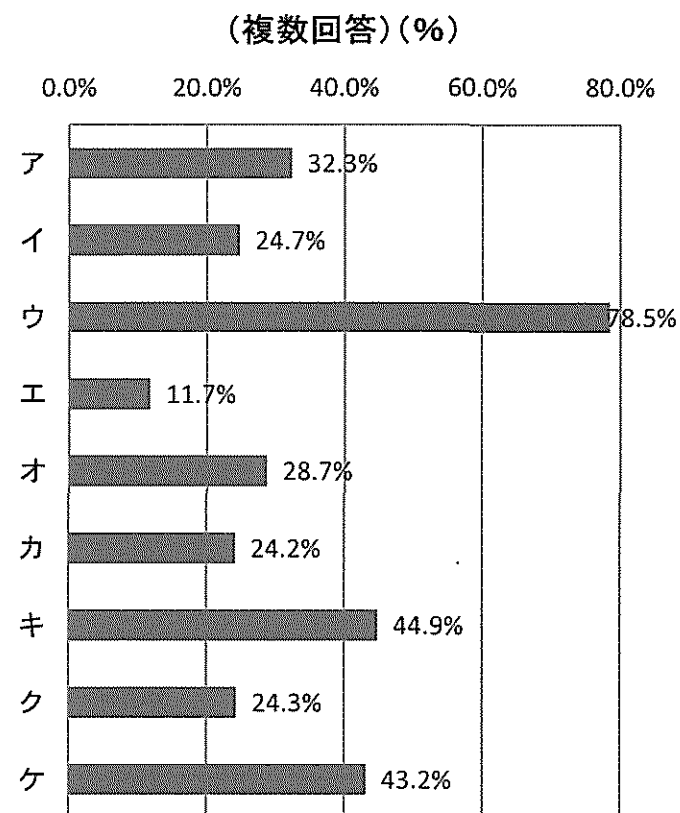
5 活動内容等

◇学校復帰を重要と考えている施設が一番多く、8割弱である。

【5-1 目標】

重要と考えているものについて、主なものを三つを選択

区分	回答数	割合
ア 社会的自立	416	32.3%
イ 協調性・社会性の獲得	318	24.7%
ウ 学校復帰	1,009	78.5%
エ 自主性・自発性の育成	151	11.7%
オ 対人関係の改善	369	28.7%
カ 生活習慣の獲得	311	24.2%
キ 自信・自尊感情を持たせる	577	44.9%
ク 学力面の保障	313	24.3%
ケ 居場所の提供	555	43.2%
施設数	1286	



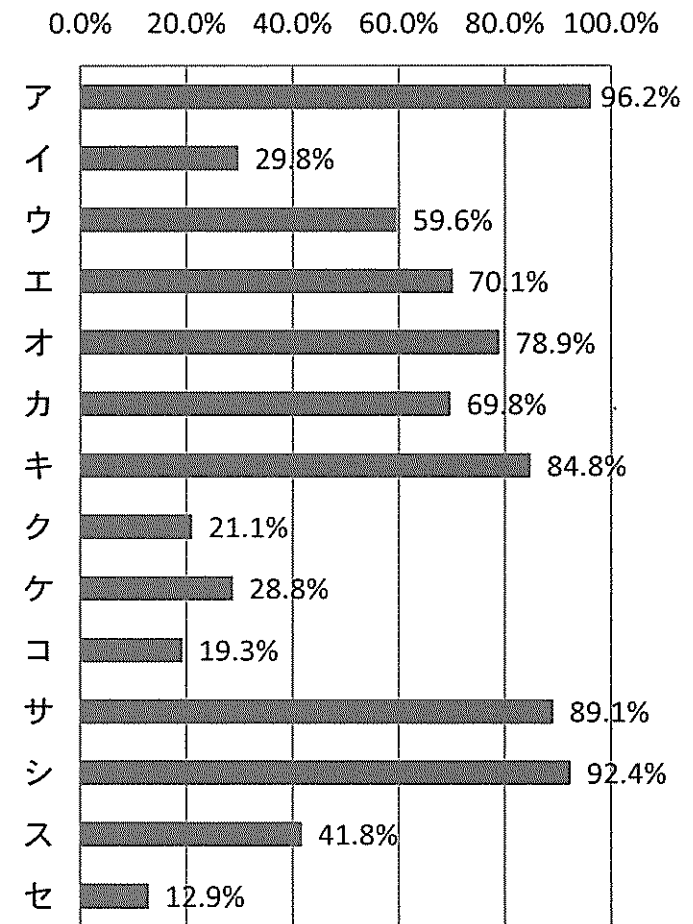
5 活動内容等

- ◇ほとんどの施設が個別の学習支援を行っている。授業形式の学習支援は3割弱である。
- ◇相談・カウンセリングは約9割、体験活動等は約6～8割、家庭への訪問は約4割が実施。

【5-2 活動内容】

区分	回答数	割合
ア 個別の学習支援	1,237	96.2%
イ 授業形式(講義形式)による学習支援	383	29.8%
ウ 社会体験(見学、職場体験など)	766	59.6%
エ 自然体験(自然観察、農業体験など)	902	70.1%
オ 調理体験(昼食づくりなど)	1,015	78.9%
カ 芸術活動(音楽、美術、工芸など)	897	69.8%
キ スポーツ	1,091	84.8%
ク 宿泊体験	271	21.1%
ケ 子供たちによるミーティング(行事の実行委員会等を含む)	370	28.8%
コ 学習成果、演奏や作品などの発表会	248	19.3%
サ 相談・カウンセリング(子供からの相談対応)	1,146	89.1%
シ 相談・カウンセリング(保護者からの相談対応)	1,188	92.4%
ス 家庭への訪問	537	41.8%
セ その他特色ある活動;ボランティア活動(清掃等)、交流体験活動(幼児、高齢者、他教室児童生徒)、SST、乗馬、保護者の集い 等	166	12.9%
施設数	1,286	

複数回答(%)



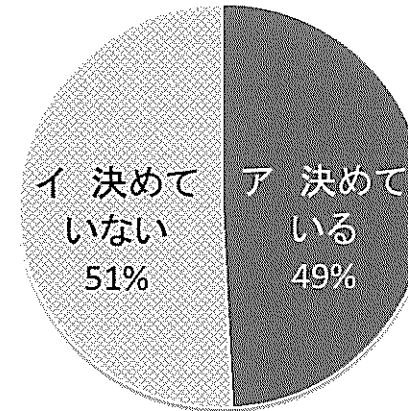
5 活動内容等

◇学習カリキュラムを決めている施設は約5割。

◇ほとんどの施設が教科書を使用し、その他市販の教材や独自の教材も約6～8割の施設で使用。

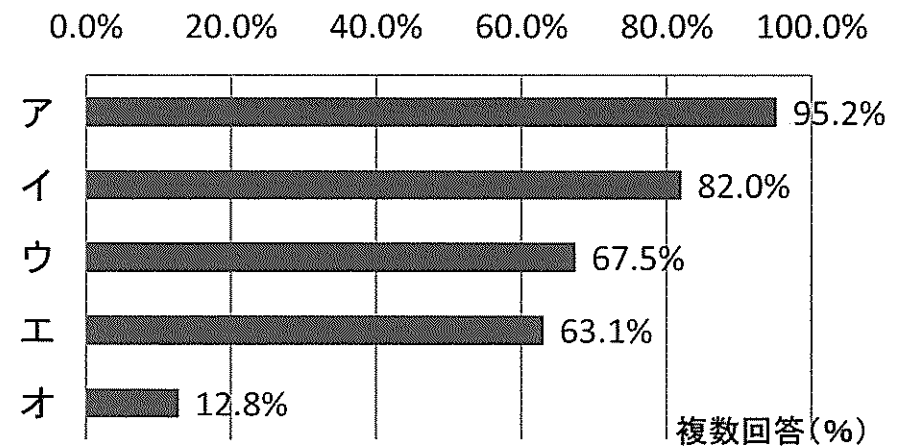
【5-3 学習カリキュラムの有無】

区分	施設数	割合
ア 決めている	633	49.2%
イ 決めていない	653	50.8%
計	1286	



【5-4 学習教材】

区分	施設数	割合
ア 教科書	1,224	95.2%
イ 市販(子供持参)	1,055	82.0%
ウ 市販(教室用意)	868	67.5%
エ 独自教材	811	63.1%
オ その他	165	12.8%
施設数	1,286	



*1 複数回答あり

*2 オ その他;学校で使用している副教材、プリント等、インターネット(無料の問題集)等

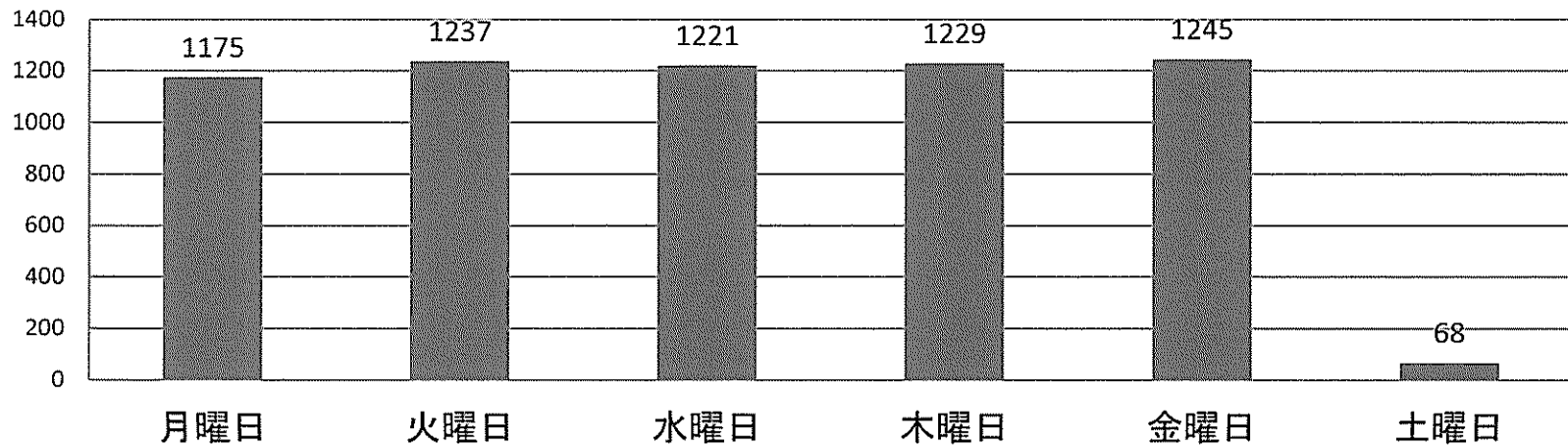
5 活動内容等

- ◇終日活動している施設が多い。
- ◇合計を見ると火曜日から金曜日にかけては大きな差はない。

【5-5 活動日及び活動時間帯】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前のみ	147	130	187	148	149	20
午後のみ	15	21	18	18	15	0
終日	1,013	1,086	1,016	1,063	1,081	48

活動日(合計) 複数回答(箇所)

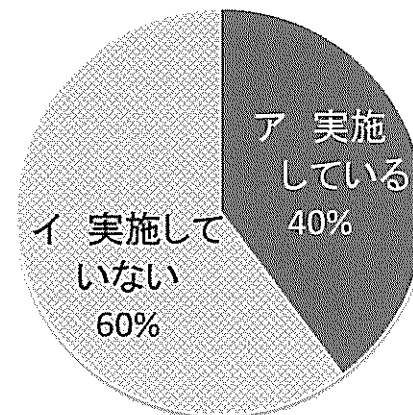


6 家庭への訪問指導

- ◇家庭への訪問指導は、約4割の施設で実施している。
- ◇定期的に訪問するよりは、必要に応じて実施する施設が多い。

【6-1 家庭への訪問指導の有無】

区分	施設数	割合
ア 実施している	512	39.8%
イ 実施していない	774	60.2%
計	1286	



【6-2 訪問指導の職員数】

訪問指導を実施した職員の人数(人)	1.99
家庭への訪問指導の対象児童生徒の人数(人)	4.54

※実施している512施設の平均

※実施している職員999人の平均

【6-3 訪問指導の頻度】

区分	施設数
ア 週に1回	94
イ 2週間に1回	59
ウ 月に1回	69
エ その他	322
→ 学期に1～数回、連続で欠席したとき、必要に応じて 等	

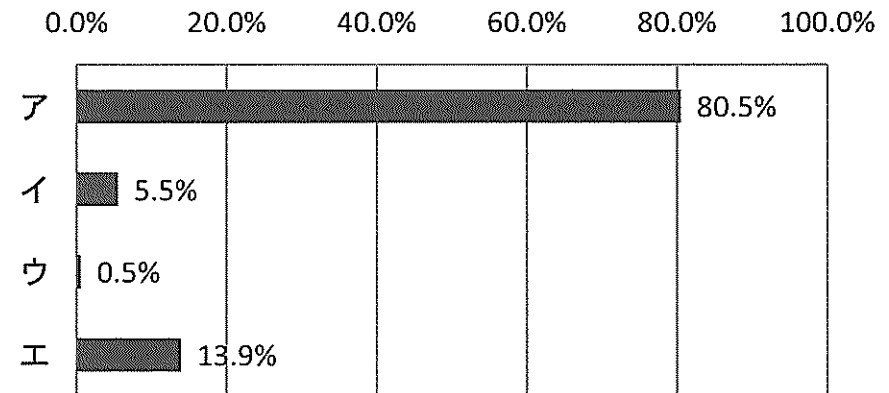
7 運営に係る経費等

◇弁当の持参が多く、給食の実施は、約6%である。

◇給食費を除いた子供一人当たりの経費負担は、平均で500円程度である。

【7-1 活動日の昼食】

区分	施設数	割合
ア 弁当持参	1,035	80.5%
イ 給食(自費)	71	5.5%
ウ 給食(教委負担)	7	0.5%
エ なし	179	13.9%
施設数	1,286	



※家庭ごとに弁当か給食を選択できる施設があるため、選択肢の合計と施設数は一致しない。

【7-2 子供一人あたりの経費負担】

※給食費を除いた子供一人当たりの平均月額。ただし、体験入学や事前相談等の費用を除く。

小学校 (円)	505	中学校 (円)	533
---------	-----	---------	-----

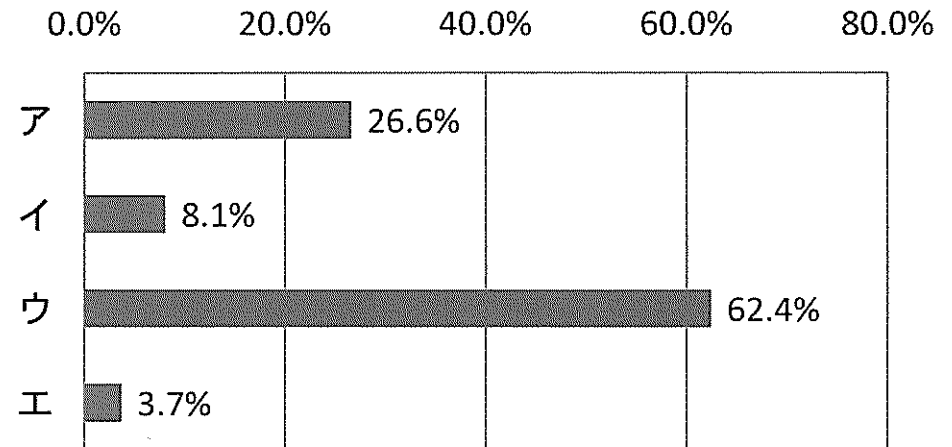
※経費負担のある施設の平均。

8 施設等について

- ◇約6割の施設が、公共施設の一部を借用している。
- ◇民間施設を借用の1ヶ月当たりの施設平均借料は27万7千円である。

【8-1 施設の所有】

区分	施設数	割合
ア 独自施設	342	26.6%
イ 学校の一部借用	104	8.1%
ウ 公共施設の一部借用	803	62.4%
エ 民間施設借用	48	3.7%
計	1286	



【8-2 1ヶ月当たりの施設平均借料】

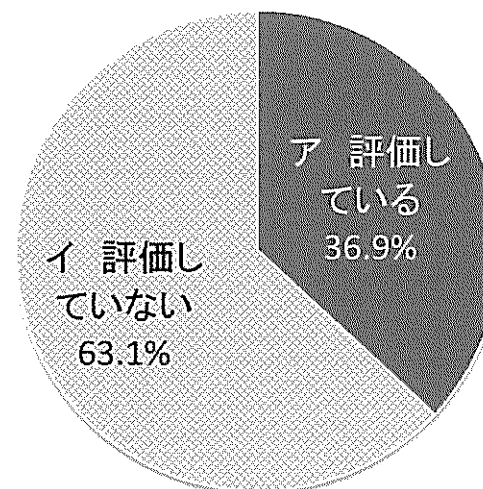
1ヶ月当たり平均借料(円)	267,077
---------------	---------

9 運営に係る評価

◇4割弱の施設で評価をしている。

【9-1 評価の有無】

区分	施設数	割合
ア 評価している	475	36.9%
イ 評価していない	811	63.1%
計	1286	



【9-2 評価者】

※9-1において「ア 評価している」と選択した場合に回答

首長、教育委員会、行政評価委員会 等

【9-3 評価指標】

※9-1において「ア 評価している」と回答した場合に回答

在籍校への復帰率、卒業後の進路決定率、基礎学力達成率、費用対効果 等

10 学校との連携

◇ほとんどの施設において、文書や面談、電話等において学校との情報提供が図られている。

【10-1 通級している児童生徒に関する学校との連携(複数回答)】

選択肢	回答数	割合
ア 通級の実績や支援の状況等に関して、定期的な文書により情報共有を行っている。	1,166	90.7%
イ 通級の実績や支援の状況等に関して、教職員と貴センター職員との定期的な面談を通して、情報共有を行っている。	1,029	80.0%
ウ 学校が主催する通級児童生徒の支援会議に、貴センター職員が参加している。	513	39.9%
エ 貴センターが主催する通級児童生徒の支援会議に、教職員が参加している。	506	39.3%
オ 通級児童生徒が在籍する学校や学級で使用しているプリント資料等を、貴センターでも活用している。	976	75.9%
カ 通級児童生徒の学習の評価や指導要録への記載の在り方等について、教職員と貴センター職員が協議するなどしている。	394	30.6%
キ 通級児童生徒の進路指導について、教職員と貴センター職員とが協議を行い、連携して行っている。	944	73.4%
ク その他…下欄に記述	102	7.9%
生徒指導や教育相談の会議の利用、ケース会議の活用、Webシステムによる常時情報共有、電話による 等		

10 学校との連携

◇ほとんどの施設で、児童や保護者に対して職員が施設の紹介等を行っている。

【10-2 児童生徒を通級に結びつけるための学校との連携(複数回答)】

選択肢	回答数	割合
ア 不登校児童生徒や保護者に、教職員が貴センターの紹介等を行っている。	1,234	96.0%
イ 不登校児童生徒や保護者に、貴センター職員が貴センターの紹介等を行っている。	658	51.2%
ウ 不登校児童生徒や保護者に対して、貴センター職員が継続的な面談等を通して支援を行っている。	808	62.8%
エ 不登校児童生徒や保護者に対して、貴センター職員とは別の心理職等が継続的な面接を通して支援を行っている。	648	50.4%
オ 貴センターが主催する不登校児童生徒の支援会議に、教職員が参加している。	423	32.9%
カ 学校が主催する不登校児童生徒の支援会議に、貴センター職員が参加している。	496	38.6%
キ その他…下欄に記述	120	9.3%
生徒指導担当者会等の利用 等		

10 学校との連携

◇未然防止等のための学校との連携は、事前の情報提供の約7割が最高である。

【10-3 不登校の未然防止等のための学校との連携(複数回答)】

選択肢	回答数	割合
ア 児童生徒の不登校の未然防止等を目的として、貴センターと学校が定期的に情報共有等を行っている。	751	58.4%
イ 児童生徒の不登校の未然防止等を目的として、学校からの要請等があった場合に、貴センターと学校が情報共有等を行っている。	891	69.3%
ウ 学校が主催する不登校の未然防止等を目的とする会議に、貴センター職員が参加している。	288	22.4%
エ 貴センターが主催する不登校の未然防止等を目的とする会議に、教職員が参加している。	272	21.2%
オ 学校が主催する不登校の未然防止等を目的とする研修会に、貴センター職員が講師や助言者等として参加している。	258	20.1%
カ 貴センターが主催する不登校の未然防止等を目的とする研修会に、教職員が参加している。	343	26.7%
キ その他…下欄に記述	130	10.1%
保・小・中・高生徒指導連絡会議に職員が参加、SSWを通じた情報共有 等		

11 教育委員会との連携

◇多くの施設で、教育委員会との情報共有による連携が図られている。

◇教育委員会主催の不登校対策推進に係る会議や研修等に対し、6割を越える職員が参加している。

【11-1 通級児童生徒への指導に関する教育委員会との連携(複数回答)】

選択肢	回答数	割合
ア 通級の実績や支援の状況等に関して、定期的な文書により情報共有を行っている。	1,077	83.7%
イ 教育委員会の職員等が定期的に貴センターを訪問して、情報共有を行っている。	900	70.0%
ウ 教育委員会の職員等が貴センター内に在勤するなどして、常時情報共有を行っている。	345	26.8%
エ 貴センターが主催する通級児童生徒の支援会議に、教育委員会の職員が参加している。	573	44.6%
オ 教育委員会が主催する通級児童生徒の支援会議に、貴センターの職員が参加している。	617	48.0%
カ その他…下欄に記述	108	8.4%
教育委員会が直接運営しているため、常時情報共有ができています。等		

【11-2 不登校対策推進に関する教育委員会との連携(複数回答)】

選択肢	回答数	割合
ア 教育委員会が主催する不登校対策推進のための会議に、貴センター職員が参加している。	836	65.0%
イ 教育委員会が主催する不登校対策推進のための研修や講演会等の事業に、貴センター職員が参加している。	856	66.6%
ウ 教育委員会が発行する不登校対策のための資料等の作成に、貴センター職員が関わっている。	475	36.9%
エ その他…下欄に記述	98	7.6%
定期的な学区訪問、保護者対象の「不登校の子どもたちを支援する学校等の説明会」利用 等		

12 在籍者への情報提供

◇相談窓口の情報提供、進学に関する情報提供の順が多い。

【12-1 在籍者に対しての情報提供(複数回答)】

選択肢	回答数	割合
ア 各種相談窓口のパンフレットを掲示や配布している。	928	72.2%
イ 地域の学習支援に関する案内等を掲示や配布している。	311	24.2%
ウ 高校、大学等の進路に関するパンフレットを掲示や配布している。	835	64.9%
エ 就労機関(ハローワーク)のパンフレットを掲示や配布している。	152	11.8%
オ フリースクール等、不登校児童生徒の支援機関のパンフレットを掲示や配布している。	514	40.0%
カ その他…下欄に記述	93	7.2%
高校や各種学校への見学、若者サポートステーションパンフレットの掲示・配布、地域における支援者等の紹介		